

## 国際セミナー

# フィリピンにおける鉄道整備と 沿線開発に関する国際セミナー

日時：2020年2月12日（水）

場所：ニューワールド・マカティ・ホテル（フィリピン・マニラ）

## ■開催概要

道路混雑や環境汚染などの問題に直面しているASEANの大都市では、鉄道整備が進められており、マニラでもメガマニラ地下鉄の建設をはじめとする鉄道整備が進められている。持続可能な鉄道整備においては、鉄道整備と沿線開発（TOD）を一体的に考えることが効果的な施策であり、日本はそのような鉄道整備と沿線開発に関する多くの知識・経験を有しており、海外への積極的な情報発信のため、本セミナーを開催した。

本セミナーでは、冒頭、当研究所宿利正史会長が挨拶を行った。続くアーサー

P. ツガデ フィリピン運輸大臣の来賓挨拶では、日本の政府及び関係者に対して鉄道整備に関する支援への感謝や両国間の更なる協力・連携の重要性について表明された。また、羽田浩二 フィリピン共和国駐劬特命全権大使、ジュン B マグノ フィリピン国鉄総裁、日笠弥三郎国土交通省大臣官房審議官（鉄道）に来賓挨拶をいただいた。

前半は、政策研究大学院大学政策研究センターの森地茂所長より、アジアの大都市において何故TODが必要なのか、鉄道整備財源に開発利益を取り入れる際の課題、都市鉄道網を密に整備することで駅へのアクセス性を良くする

ことの重要性、アジアの鉄道プロジェクトにおけるPPP導入の失敗から何を学ぶべきか、について基調講演をいただいた。

## 【森地 茂：政策研究大学院大学政策研究センター所長による基調講演のポイント】

- ・開発利益還元策には、税、債券、負担金、都市再開発スキームなど、様々な種類があるが、TODの履行により、開発利益を増加させる可能性がある。
- ・ASEAN諸国では、鉄道の沿線開発が限定的であった。その理由は、TOD制度の脆弱性にある。都市計画システムの改善や、住民と

## プログラム

開会挨拶	宿利 正史	一般財団法人運輸総合研究所会長
来賓挨拶	アーサー P. ツガデ 羽田 浩二 ジュン B マグノ 日笠弥三郎	フィリピン運輸大臣 フィリピン共和国駐劬特命全権大使 フィリピン国鉄総裁 国土交通省大臣官房審議官（鉄道）
基調講演	Transit Oriented Urban Development in Asian Cities 森地 茂	政策研究大学院大学政策研究センター所長・運輸総合研究所アドバイザー
報告	Railway and Area Development 武藤 雅威	一般財団法人運輸総合研究所主任研究員
パネルディスカッション	モデレータ 日比野直彦	政策研究大学院大学准教授
パネリスト	前半：Build- Build- Build 後半：Land Value Uplift in the Philippines ティモシー ジョン R. バターン	フィリピン運輸省鉄道担当次官
	森地 茂	政策研究大学院大学政策研究センター所長・運輸総合研究所アドバイザー
	前半：Issues on Railway Development in Metro Manila 後半：Land Acquisition Policies on Railway Development プリミティブ C. カル	フィリピン大学教授
閉会挨拶	奥田 哲也	一般財団法人運輸総合研究所専務理事



講演：森地 茂

コンセンサスを形成するメカニズムなどの制度改革について提言した。

次に、武藤主任研究員より、日本における鉄道整備と沿線開発連携の好事例、鉄道整備財源確保に向けた国内外の開発利益還元手法、東京圏における都市鉄道の特徴と機能を紹介し、マニラでの鉄道整備における課題とTODの方向性について、報告を行った。

**【武藤雅威：運輸総合研究所主任研究員による報告のポイント】**

- ・田園都市線のTODでは、沿線での宅地開発が進み、鉄道旅客が増え、地

価も上昇した。

その背景として、日本が高度成長期にあったこと、鉄道会社が統一したコンセプトにより都市開発計画を強力に推進したことがあげられる。

- ・受益者負担金や空中権売却などの開発利益還元手法の各事例では、資金的に厳しい鉄道事業の立ち上がり時期に、これらの手法を有効に用いて、資金調達をしている。

後半は、ティモシー ジョンR.バターン フィリピン運輸省鉄道担当次官、プリミティボ C. カル フィリピン大学教授、森地茂 政策研究大学院大学政策研究センター所長をパネリスト、日比野直彦 政策研究大学院大学准教授をモデレータとして、マニラにおける鉄道整備と沿線開発に関する課題と展望についてパネルディスカッションを行った。

**【パネルディスカッションのポイント】**

マニラにおける都市鉄道と沿線開発の課題と展望について、議論が行われた。



報告：武藤雅威

まず、バターン鉄道担当次官から、フィリピンのインフラ政策「Build-Build-Build」における鉄道事業計画、資金調達、主体等に関する現状の報告があった。一方、カル教授から、マニラの鉄道整備の課題としてマスタープランを作成するものの、短期的施策を指向しており、それらを都市圏全体で統括する組織が欠如することに対する課題が指摘された。

続いて、マニラの鉄道計画推進における財源について、バターン鉄道担当次官から、政府等の支出、民間支出、ODA等の国際融資そして開発利益の還元



よる方針が示された。特に、マニラのMRT3における土地価値の上昇に関する事例を示し、鉄道整備による沿線の土地価値上昇についての可能性を指摘された。また、カル教授から、開発利益の還元に必要な用地取得について、近年法制度が整備され、市場価格での購入が可能となったこと、移転等の対象施設等における復旧費用も負担可能なこと、さらに、地表から50m以下は権利が及ばないことなどが紹介され、近年、

外部効果の内部化を認める交通政策的法的枠組みがNEDA(国家経済開発庁)により承認されたことが紹介された。最後に、森地教授から、鉄道整備とともに都市開発を行うPPPは重要だが、投資回収には長期を要するのが課題であり事業は失敗するケースが多いため、鉄道事業者がそれを行った場合に難しいかもしれないが、ハドソンヤード事業の事例では、鉄道事業者ではない三井不動産が開発事業者として参画し、出資した事

例もあり、非常に興味深い事例であるとの見解が示された。

また、会場参加者からの質問により、地下鉄整備に関する環境保護や、民間会社への財政的支援に関する議論が行われた。モデレータの日比野准教授の「フィリピンでのTODの成功を祈念する」という言葉で、パネルディスカッションを締めくくった。

